

各界からの提言等について

(平成19年9月14日現在)

1. 国土形成計画への直接的な提言等

「国土形成計画の策定に向けた提言について」(地域安全学会)

安全・安心な国土を構築するために考えるポイント

- ・災害に見舞われやすい日本の国土状況と今後の人口減少社会を踏まえ安全・安心な国土づくりを行うことが必要。
- ・百年単位の視点を持って安全・安心な国土づくりを目指すことが必要。
- ・アジア・太平洋地域全体を視野に入れ国際的な安全保障としてアジア・太平洋地域の安全・安心の確保を図ることが重要。

成熟社会において安全・安心な国土を実現するための基本認識

- ・安全・安心を確保する主体は「私」とであるという事を再認識することが必要。
- ・自己選択が可能な原理原則の確保とセイフティーネットの構築を行うことが必要。
- ・安全・安心な社会の構築の「責任」の担い手としての「新たな共」の創出が重要。
- ・安全・安心な国土づくりについて世代内、世代間の公平性を確保することが必要。
- ・「国土」を健康な状態に戻すことが重要。

安全・安心な国土利用を実現するための方策

- ・地域の将来計画と安全・安心な国土づくりの融合が必要。
- ・「誇りをもって守りたい」と思える地域の構築が重要。
- ・生活圏を見すえた安全・安心な国土づくりが重要。
- ・国レベルで統一的な戦略と地域特性に応じた戦術が必要。
- ・人口減少社会を踏まえた土地利用規制による「回避」型の対策の推進が重要。
- ・都市の「スケルトン」の強化と「インフィル」型対策の推進が必要。
- ・地域での合理的な意思決定のしくみづくりが必要。

「国土形成計画の策定に向けた提言」(社団法人 日本造園学会)

ランドスケープの形成

- ・良好なランドスケープの保全、再生、創出に係わる社会的・制度的位置づけの明確化が必要。
- ・持続可能な社会の形成を可能とする圏域の捉え方が必要。
- ・環境マネジメント計画の制度化が必要。
- ・エコロジカル・ネットワークの発想の積極的な導入が必要。
- ・環境面からの都市・地域のあり方の提示が必要。

- ・効率的な国土管理を行うための地方のあり方に関する提案、特に、環境面からのコンパクトシティ像の提示が必要。
- ・国土管理にPDCAサイクル等のナレッジマネジメントの概念をいかに組み込んでいくか提示が必要。
- ・ランドスケープについての意義・役割等の国民の理解と関連活動を促進することが必要。また、その手法は、ワンウェイでなく、ツーウェイさらにはスリーウェイの方法論での対処が必要。

「国土形成計画策定に向けた提案」(社団法人 日本建築学会 農村計画委員会)

安心して住み継げる故郷づくり

- ・多元的な自立地域社会の構築が必要。
- ・地域コミュニティの再編と新たな地域自治組織の形成が必要。
- ・複居住拠点をもつライフスタイルの社会的認知と支援が必要。
- ・新たな市町村互助ネットの構築が必要。
- ・地場産業空間としての農山漁村地域の活性化が必要。

美しさを育む国土づくり

- ・農山漁村の計画資源の掘り起こしと保全・継承が必要。
- ・生命循環環境としての農山漁村地域の保全が必要。
- ・担い手の育成拡大と知の伝授が必要。
- ・景観資源の育成と農山漁村の活性化が必要。
- ・施策展開のための行政システムの提案が必要。

「国土形成計画策定に向けた提言」(社団法人 日本建築学会 海洋委員会)

「沿岸域管理システム」を促進・実現させる国土形成計画

- ・沿岸域の保全と利用を適切に調整するシステムが必要。
- ・明確な物質循環機能維持の実現化が必要。
- ・環境の保全・再生・創造のための沿岸域管理システムの構築が必要。
- ・管理・防災等のための行政と住民のネットワークの形成が必要。

「都市の水域」を土地的空間と位置づけた国土形成計画

- ・都市内水域(海・運河等)の良好な環境を生かしたまちづくりが必要。
- ・水域の活用による地域整備(コンパクトシティ)の実現が必要。
- ・水域を土地(不動産)と位置づける都市計画の考え方が必要。

「新しい国土づくりに関する京都からの提言」(京都創生百人委員会世話人会)

・とくに、自然と生命を共有しようとする日本人にあっては、風土は文化をはぐくむばかりか、文化が風土を創造するとさえ、いうことができる。日本人は、この風土と文化の豊かな相互関係を守りつづけて、歴史を生きてきた。

・どの土地も文化を大地から切り離すことはできない。

・日本文化と緊密な関係をもつ大地が、それぞれの文化の地域性を明らかにすることによって、日本は、多様な国土の美しさを世界に向けて開示することができるであろう。

文化の多面的な位置づけ

・文化の果たす役割を十分に踏まえ、文化を産業の振興や地域コミュニティの再生、国際交流推進などの分野で多面的に位置づけること。

地域の自立的な発展のための文化の地域資源としての再認識と積極的な活用

・地域の自立的な発展のためには、地域ではぐくまれてきた文化を地域の資源として再認識し、積極的に活用するよう配慮すること。

文化の保存と活用

・日本の歴史文化の精華である京都の文化は、世界に誇る国民共通の財産であることに鑑み、この保存と活用のために特別な配慮を行うこと。

「国土形成計画に関する関西からの提言」(関西広域連携協議会)

国土形成計画の基本的方向

・東京一極集中の是正に向けた明確な戦略を立て、国が国土全体のバランスを考えた明確な枠組みを示すことが必要。

・地域主権の実現と個性と魅力を生かす地域づくりが必要。

・国際競争力強化、地球社会への貢献、世界に対抗できる国土構造形成のために、世界の中の日本という視点で考えることが必要。

国土基盤づくり

・広域防災拠点、広域防災情報提供システム構築や災害につよいまちづくり、また、居住水準の向上、生活環境の改善を一層進めることが必要。

・関西を首都機能代替(バックアップ)エリアとして位置づけることが必要。

・国際競争に負けない広域的インフラの整備が必要。

・近隣圏域との有機的な連携が必要。

アジアとの連携・交流

・関西を我が国におけるアジアとの交流戦略拠点として位置づけ、広域経済文化圏の創造を図ることが必要。

・世界に誇る国際観光圏として広域的な官民連携により国際観光交流を推進することが必要。

次世代産業の立地

- ・産業イノベーション（技術革新）の推進、また、都市部においては国際競争力のある産業の集積の促進が必要。
- ・人的資源の育成・活用、また、そのための情報網などの整備が必要。

持続的に発展する地域づくり

- ・雇用の確保や助け合いの精神により地域コミュニティの育成など、地域の活性化を支援することが必要。
- ・コンパクトな都市構造と地域再生が必要。
- ・自然と人が共生する持続可能な活力ある流域圏の一体的な再生など自然の保全、再生への取り組みが必要。
- ・中山間地域において、人々が森林や農地などを守りながら暮らせる地域づくり、またこれを支援する制度の構築など国土保全機能の強化が必要。

「国土形成計画全国計画策定に対する意見」（社団法人 九州・山口経済連合会）

持続可能な国土づくりの方針等の提示

- ・山岳・森林・河川・海岸・海洋等に関する国土の保全のための管理のあり方について示すことが必要。
- ・人口減少時代の大都市圏（特に都心・郊外・縁辺地）、地方都市のあり方及び多自然居住地域・離島における安全・安心な生活の確保について示すことが必要。
- ・循環型社会における広域圏のあり方（廃棄物処理の域内処理原則の確立等）について示すことが必要。
- ・食料・木材等自給率の確保等に関する農林水産基本政策について示すことが必要。

自立型広域地方圏を形成するために必要な基盤の整備

- ・高速交通・高度情報通信・国際交流・学術研究に係る基盤の整備の進捗状況や計画量の検証を同一の客観的基準で提示することが必要。

アジア交流軸とフロンティアの提示

- ・国土軸（４つ）のアジア交流軸（３つ）としての再編が必要。
- ・アジアとの交流の最前線（フロンティア）を担う地域の明確化が必要。

大地震等大規模災害対応の国土づくりの方針と主要施策の提示

- ・高速道路網等の整備による国土のリダンダンシーの確保を明確に位置づけることが必要。
- ・大規模災害時における国の危機管理方針と主要施策を提示することが必要。

「国土形成計画中間とりまとめについての意見」

(社団法人 日本建設業団体連合会 総合企画委員会)

全体について

- ・あるべき国土の姿並びに国民生活の姿をわかりやすく具体的に示すことが必要。
- ・定量的かつ具体的なモニタリング指標を盛り込むことが望ましい。
- ・国が主体となって取り組む事項等について具体的に示すことが必要。
- ・財政的裏づけについて明示することが望ましい。

災害に強い国土づくりの対策について

- ・防災・減災の手段としてハード対策が不可欠であり、災害に強い都市づくりのための具体策等について明示することが必要。
- ・ソフト対策として事業継続計画の策定等の促進や防災対策等を適切に実施している企業が社会的に評価される仕組み作りなどが必要。
- ・大規模災害に対する減災目標を達成する具体策等について明示することが必要。

活力ある経済社会の建設について

- ・シームレスアジアを支えるためには、港湾・空港の機能強化、交通アクセスの整備等が重要。
- ・大都市圏の基幹道路網整備の必要性や目標等を明示することが望ましい。
- ・インフラの維持更新の重要性を強調するとともに、その中長期的な実施スケジュール等を具体的に明示することが必要。

自立した地域社会の将来像の提示について

- ・集約型都市構造への転換を図ることが望ましく、一方、周辺地域の広域的土地利用のあり方についても方向性等を示すことが必要。
- ・官民一体による都市基盤整備等のための新たな仕組みづくり等について検討することが必要。
- ・良質な住宅ストックの整備や、建替や土地の再利用を促進する規制緩和など都市圏における暮らしやすさの確保が必要。
- ・観光地にアクセスする交通インフラについて、整備目標を明示することが望ましい。

「国土形成計画への提言」(中山間地域フォーラム・運営委員会)

中山間地域

- ・中山間地域については、特に、条件不利地域と地域再生のフロンティアという2つの視点からの位置づけを明確化し盛り込むことが必要。
- ・「中小都市と中山間地域等を含む農山漁村等の豊かな自然環境に恵まれた地域」を一体的な圏域として、「共生居住地域」と捉え、その中の地方中小都市、農山漁村、中山間地域のそれぞれの方向性と役割を明確化することが必要。
- ・新たな公については、平成大合併以前の市町村レベルで、政府、民間非営利・住民、

民間営利の各セクターからなるパートナーシップ型の地域経営主体を創出することが必要。

- ・地域が自ら意識改革を図り、自立した活動が展開できるよう具体的な手段やプロセスにまで踏み込んで、現場に真摯に向き合う姿勢を打ち出し、併せて、活動の支援に不可欠な地域マネージャーや地域リーダーの確保、育成に向けて積極的な提起をすることが必要。
- ・都市農村交流については、農村側にとって重要課題である計画段階、農村社会の再構築の可能性、またこれが実施困難な条件不利地域に対して別の策を国が実施すべきであることを盛り込むことが必要。
- ・限界集落については、新たな公の設置や交通システムの再構築、粗放的空間管理を視野に入れた資源の管理形態・管理主体を明確化すること、また、地域資源を最大限に生かす地域づくりについてより強調することが必要。
- ・地域の技術、産業、文化を土台としたボトムアップ的な思考が不可欠。
- ・環境の保全には、農林漁業の維持発展、適切な土地利用が不可欠であり、中山間地域では、住民の総参加による地域づくり、それを支える組織間のパートナーシップを重視することが必要。また、自立と支援をセットで提起し、その中で地域と住民の能力構築をめざすという視点が不可欠。

「国土形成計画への提言」(中山間地域フォーラム)

中山間地域

- ・中山間地域については、特に、条件不利地域と地域再生のフロンティアという2つの視点からの位置づけをさらに明確化することが必要。
- ・「中小都市と中山間地域等を含む農山漁村等の豊かな自然環境に恵まれた地域」を一体的な圏域として、「共生居住地域」と捉え、その中の地方中小都市、農山漁村、中山間地域のそれぞれの方向性と役割を明確化することが必要。
- ・新たな公については、平成大合併以前の市町村の範囲で、政府、民間非営利・住民、民間営利の各セクターからなるパートナーシップ型の地域経営主体を創出することが必要。
- ・地域が自ら意識改革を図り、自立した活動が展開できるよう具体的な手段やプロセスにまで踏み込んで、現場に真摯に向き合う姿勢を打ち出し、併せて、活動の支援に不可欠な地域マネージャーや地域リーダーの確保、育成に向けて積極的な提起をすることが必要。
- ・都市農村交流については、農村側にとって重要課題である地域づくりの段階、農村社会の再構築の可能性、都市住民と農村側との相互理解の場になる可能性、またこれが実施困難な条件不利地域が存在することを盛り込むことが必要。
- ・限界集落については、新たな公の設置や交通システムの再構築、粗放的空間管理を視野に入れた資源の管理形態・管理主体を明確化すること、また、地域資源を最大限に生かす地域づくりについてより強調することが必要。

- ・地域の技術、産業、文化を土台としたボトムアップ的な思考が不可欠。
- ・環境の保全には、農林漁業の維持発展、適切な土地利用が不可欠であり、中山間地域では、住民の総参加による地域づくり、それを支える組織間のパートナーシップを重視することが必要。また、自立と支援をセットで提起し、その中で地域と住民の能力構築をめざすという視点が不可欠。

「国土形成計画の策定に向けた提言」(東北大学大学院三教授)

地域活性化の方向

- ・行政主体は住民満足度を検討し、提示した上で、限りある行政資源をどこに投入すべきか明らかにすることが必要。
- ・広く高齢者向けの雇用を確保するワークシェアリング施策を展開することが必要。
- ・所得移転をはじめとする中下流部負担による上流部維持のシステムを構築することが必要。

農山漁村の再編

- ・農山漁村の再編と適正配置を視野に入れた「農山漁村集落再編整備計画」が必要であり、また、荒廃しつつある里地里山の管理については農林業従事者と行政と都市住民等から成るNPOが協働して参画する新たな管理システムが必要。
- ・行政との徹底した話し合いを通じて地域再編のための計画(地域行政サービス再編計画)が必要。
- ・都市と農山漁村の交流施策としてヨーロッパ型の市民農園団地の整備が必要。

都市政策

- ・地方都市の郊外は、土地利用規制を強化し、中心市街地に限りある行政サービスを集中し、コンパクトで多様な年齢層の居住者が住めるような施策の展開が必要。
- ・地域の多様性、個性、独自性を維持できる弾力的な規制の実施を可能とし、それを育てるための支援策が連携して実施できる「地方都市再生特別地区制度」を検討することが必要。

産業振興

- ・農業において、施設園芸や輸送手段など生産基盤を整備する事業により、集落営農方式による米の効率的な生産の拡大、広大な生産調整水田・耕作放棄地の新たな活用が必要。
- ・観光において、それぞれの魅力あるゾーンを県を越えてネットワーク化し、交通網の整備を行い、物語や伝説に彩られた「東北歴史探訪回廊」の整備が必要。
- ・温泉地に健康維持・管理のための施設を設け、長期滞在型の健康維持・管理センターを創設すること、また、健康サービス産業の育成を図ることが必要。
- ・高技術産業の地域間連携により、民間企業が収益を確保できるよう技術開発を進めることが必要。
- ・建設業については、高齢化に関連したサービス提供、地球環境問題に関連した分野

などへ進出するといった、産業構造の転換が必要。

- ・日本海側の港湾整備と対応する高速道路交通網の整備が必要。
- ・地域企業と地域金融機関の良好な関係を維持し、地域への円滑な資金供給を行う上で、リレーションシップ・バンキングが必要。

社会資本のあり方

- ・幹線高速交通網の整備効果維持の仕組みが必要。
- ・地域の手による公共施設の管理が必要。

大都市と東北各地との連携強化

- ・ふるさと製品の消費、広報宣伝等を担う仕組み、低廉な費用でふるさとでの滞在を可能とする仕組み、大規模災害時に一時的にリターンすることも可能とする仕組みなど「ふるさと外交官制度」が必要。

「国土形成計画全国計画の策定において配慮を求める意見書」(鳥根県議会)

中山間地域の振興

- ・中山間地域の存在意義及び総合的な対策の推進について盛り込むこと。
- ・地方中小都市の機能を維持・強化することが必要であることを盛り込むこと。
- ・ブロック単位の広域経済圏など「自立した広域ブロックの形成」を明確に位置づけること。
- ・時代の潮流として重要な視点である「分権改革の進展」や「財政健全化の要請」を盛り込むこと。

2. その他各種要望等

要望等主体	内 容
全国都道府県議会議長会	地方の意見を踏まえること、各国土軸や農山漁村等地域振興対策の位置づけが必要。
全国町村会	国土の利用と保全に大きな役割を担う町村の意向への十分な配慮が必要。
全国町村会	農山漁村地域の果たす役割を評価するとともに、その位置づけが必要。また、持続可能な農山漁村地域の形成のため、国において総合的な施策を推進する内容となるよう配慮が必要。
全国町村議会議長会	国土の利用と保全に大きな役割を担う町村の意向への十分な配慮が必要。
福岡県町村議会議長会	国土の利用と保全に大きな役割を担う町村の意向への十分な配慮が必要。
太平洋新国土軸構想推進協議会	太平洋新国土軸構想の位置づけが必要。
太平洋新国土軸推進府県議会議長連絡協議会	太平洋新国土軸構想の位置づけが必要。
東海南海交流会議、東海南海連絡道建設推進期成同盟会、東海南海連絡道推進期成同盟会	東海南海連絡道をはじめとする太平洋新国土軸構想の位置づけが必要。
東海南海交流研究会	国土軸、地域連携軸の考え方の位置づけが必要。
豊予海峡ルート推進協議会	豊予海峡ルートの位置づけが必要。
豊予海峡ルート推進協議会	多軸型国土構造への転換を図るとともに太平洋新国土軸構想の推進についての明記が必要。
島原・天草・永島架橋建設促進協議会、社団法人九州経済連合会	島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸構想の位置づけが必要。
リニア中央エクスプレス建設促進経済団体連合会	リニア中央新幹線の整備の位置づけが必要。
リニア中央エクスプレス建設促進神奈川県期成同盟会	リニア中央新幹線の整備の位置づけが必要。
リニア中央エクスプレス建設促進山梨県期成同盟会	リニア中央新幹線の整備の位置づけが必要。
リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会	リニア中央新幹線の整備の位置づけが必要。
リニア中央エクスプレス建設促進奈良県期成同盟会	リニア中央新幹線の整備の位置づけが必要。

リニア中央エクスプレス・JR複線電化推進亀山市民会議	リニア中央新幹線の整備の位置づけが必要。
財団法人 大阪湾ベイエリア開発推進機構	首都圏における緊急事態対応のため、関西の首都機能の代替エリアとして位置づけが必要。
歴史街道推進協議会	歴史街道計画の位置づけが必要。
名古屋市商工会議所、社団法人中部経済連合会、中部国際空港株式会社 他	中部国際空港の二本目の滑走路の整備の位置づけが必要。